

環境 NPO の会員層と活動の志向性 — NPO 法人「気候ネットワーク」を事例として —

山添 史郎, 豊田 陽介, 平岡 俊一, 野田 浩資

1. はじめに——NPO の会員層と「活動の志向性」

「ヒト次第の組織」(田尾, 2004: 71)である NPO にとって, 会員がどのような人たちであるかは, 最大の関心事となっている。これまで NPO の会員層については, 一般的に「リーダー」と「フォロワー」(田尾, 2004: 9-10)や, 「中心メンバー」と「周辺メンバー」(桜井, 2005: 117)のように, 中心的に活動するリーダー層と周辺部のフォロワー層に分けて捉えられてきた。

一方, 筆者らの研究グループでは, 地域の身近な環境保全に取り組む NPO (以下, 「地域環境 NPO」)を事例として, 環境 NPO の会員の「参加の様態」(「活動への参加の程度」および「活動の志向性」)の違いを明らかにしてきた。地域環境 NPO においては, 会員の「活動の志向性」は, さまざまに異なったものとなっており, 環境 NPO の会員層については, 「参加の程度」のみで捉えるのではなく, 「活動の志向性」の相違を反映したものとして捉えていくことが必要であろう^{*1}。

本稿で事例として取り上げる NPO 法人「気候ネットワーク」(以下, 「気候ネットワーク」)は, 1997 年 2 月に京都市で開催された国連気候変動枠組条約第 3 回締約国会議(以下, COP3)に結集した組織・団体により結成された「気候フォーラム」を前身とする団体である。「気候ネットワーク」は, 地球温暖化防止のために, 市民の立場から提言し, 行動を起こしていくことを目的としており, 1998 年 4 月に設立され, 1999 年 11 月に特定非営利活動法人(NPO 法人)として認証された。「気候ネットワーク」は, 地球温暖化防止のため, 国際交渉への参加やロビー活動, 政策提言や調査研究, 温暖化防止プロジェクトの実施, 地域での温暖化防止活動に対する支援, 子どもたちへの環境教育などに取り組んでいる(表 1)^{*2}。

*1 筆者らの研究グループでは, 滋賀県守山市の NPO 法人「びわこ豊稷の郷」を対象として, 地域環境 NPO の会員の「活動の志向性」と「活動の志向性」に影響を与えていると考えられるさまざまな要因との関係を明らかにしてきた(山添他, 2008; 山添他, 2012a; 山添他, 2012b)。地域環境 NPO の会員の「活動の志向性」は, 居住歴(山添他, 2008)や社会関係資本(山添他, 2012a), 年齢(山添他, 2012b)といった要因によって異なるものであることが明らかとなった。

*2 「気候ネットワーク」の詳細については, 豊田(2012)を参照。

これまで、「気候ネットワーク」については、日本における環境 NPO の代表例とされることが多かった。例えば、長谷川公一は、「気候ネットワーク」を「大都市圏に拠点をもつ専門性の強い環境 NPO」（長谷川，2000：183）として位置付け、「日本で生まれ国際的な活動実績をもつ環境 NPO である」（長谷川，2000：183）としている。他にも、「気候ネットワーク」については、井上（1999）や雨森（2007）などで、日本の環境 NPO の代表例として、取り上げられることが多かったが、実際に「気候ネットワーク」がどのような会員層によって構成され、会員がどのような「活動の志向性」を有しているかについては、明らかとされておらず、実証的な分析を行うことが必要である。

本稿では、筆者らが実施した「気候ネットワーク」の会員へのアンケート調査のデータを用いて、環境 NPO の会員層を明らかにするとともに、会員層と「活動の志向性」の関係を明らかにする。会員へのアンケート調査は、個人会員 376 人（調査当時）を対象として、2010 年 4 月に実施し、郵送法による配布・回収を行い、回答者数は 248 人、回収率は 66.0%であった^{*3}。なお、筆者らは、これまでに「気候ネットワーク」のコアメンバーへのインタビュー調査や実際に活動に参加するなどのフィールドワークを実施してきており、アンケート調査の結果の解釈にあたっては、これらで得た知見を用いることとする。

表 1 「気候ネットワーク」の略年表

年	活動の内容
1996	「気候フォーラム」発足
1997	COP3 開催期間中に 3 万人集会と大パレードを実施
1998	「気候ネットワーク」発足
1999	NPO 法人取得，自然エネルギー学校・京都の開講
2000	6%削減市民提案に関する研究
2002	「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン」の実施，「脱フロンキャンペーン」の実施
2005	「省エネ伝道師プロジェクト」の実施
2006	「2020 年家庭・業務 30%削減プロジェクト」の実施
2008	「MAKE the RULE キャンペーン」のスタート，「子どもエコライフチャレンジ」（環境教育プロジェクト）の実施
2009	COP15 に向けたキャンペーン活動の実施
2010	省エネ法に基づく第 2 次温暖化防止情報開示訴訟の実施，自治体温暖化対策の推進に関する調査研究の実施
2011	脱原発と温暖化対策を両立させる「“3 つの 25” は達成可能」シナリオを発表，「低炭素地域づくり戦略会議」の開催

*3 アンケートでは、「気候ネットワーク」の会員に対し、「気候ネットワーク」のこれまでの活動への評価や今後の活動の方向性，「気候ネットワーク」との関わりの程度，地球温暖化に関する意識や会員の環境配慮行動，基本属性等についての質問を行った。調査票については，野田編（2012）を参照。

2. 「気候ネットワーク」の会員層

「気候ネットワーク」の会員について、「『気候ネットワーク』との関わり」に関する設問を用いて、クラスター分析（最遠法）を行い、3つのクラスターに分類した^{*4}。分析によって得られた3つのクラスターについて、分析に用いた「『気候ネットワーク』との関わり」に関する設問とのクロス集計を行い、各クラスターの解釈を行う（表2）

第1に、クラスターⅠは、会員全体に比べ、「総会への参加」「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「MAKE the RULE キャンペーンの署名活動」が高くなっている。クラスターⅠは、自らが直接的に活動に取り組んでいる会員の割合が高くなっており、「コア活動層」として位置付けられる。

第2に、クラスターⅡは、会員全体に比べ、「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動資金の寄付」「活動支援のための書籍やグッズの購入」が高くなっている。クラスターⅡは、直接的に活動に取り組んでいる会員の割合は低く、間接的に支援に取り組んでいる会員の割合が高くなっており、「間接的支援層」として位置付けられる。

第3に、クラスターⅢは、会員全体に比べ、「上記のような活動は特にしていない」が高くなっている。直接的に活動に取り組んでいる会員の割合も、間接的に支援に取り組んでいる会員の割

表2 クラスター分析の結果の解釈

	クラスターⅠ 「コア活動層」 (N = 115)	クラスターⅡ 「間接的支援層」 (N = 48)	クラスターⅢ 「共感支持層」 (N = 84)	会員全体 (N = 247)
総会への参加	20.9	0.0	1.2	10.1
セミナー・シンポジウムなどへの参加	97.4	43.8	1.2	54.3
ボランティア活動への参加	6.1	6.3	9.5	7.3
MAKE the RULE キャンペーンの署名活動	34.8	0.0	13.1	20.6
所属している団体が気候ネットワークと連携している	21.7	35.4	6.0	19.0
活動資金の寄付	13.0	54.2	22.6	24.3
活動支援のための書籍やグッズの購入	32.2	54.2	7.1	27.9
上記のような活動は特にしていない	0.0	0.0	59.5	20.2

(注) 単位：%

*4 「あなたはどのようなかたちで気候ネットワークに関わっておられますか？」という質問を行い、「総会への参加」「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「ボランティア活動への参加」「MAKE the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動資金の寄付」「活動支援のための書籍やグッズの購入」「上記のような活動は特にしていない」という8項目からあてはまるものすべてを選び、回答してもらった。会員全体（247人）では、「セミナー・シンポジウムなどへの参加」（54.3%）の回答割合が最も高く、「活動支援のための書籍やグッズの購入」（27.9%）、「活動資金の寄付」（24.3%）、「MAKE the RULE キャンペーンの署名活動」（20.6%）、「上記のような活動は特にしていない」（20.2%）、「所属している団体が気候ネットワークと連携している」（19.0%）、「総会への参加」（10.1%）、「ボランティア活動への参加」（7.3%）の順となっていた。

合も低く、「気候ネットワーク」への共感から入会している「共感支持層」として位置付けられる。

3. 会員層と基本属性等の関係

会員層と基本属性等の関係をみてみたい。

会員層と基本属性等（性別、年齢、職業、居住地）の関係について、分析を行った結果、職業および居住地において、有意な差がみられた（表3、表4）。

職業については、「コア活動層」において、会員全体に比べ、「現在は働いていない」が高くなっており、「間接的支援層」において、会員全体に比べ、「公務員」「教員」が高くなっていた。また、「共感支持層」においては、会員全体に比べ、「会社員」「自営業」が高くなっていた。

「コア活動層」においては、他の2つの会員層に比べ、退職者の割合が高くなっていると考えられるが、「間接的支援層」「共感支持層」においては、「コア活動層」に比べ、現役世代の割合が

表3 会員層×職業

N = 247

	「コア活動層」	「間接的支援層」	「共感支持層」	会員全体
農林漁業	1.7	0.0	0.0	0.8
会社員	11.3	12.5	21.4	15.0
公務員	7.0	16.7	4.8	8.1
教員	10.4	16.7	8.3	10.9
研究職	7.0	2.1	3.6	4.9
専門職	9.6	4.2	9.5	8.5
自営業	2.6	8.3	13.1	7.3
団体職員	7.0	8.3	9.5	8.1
議員	7.0	2.1	3.6	4.9
家事専業	1.7	2.1	3.6	2.4
パート・アルバイト	0.9	0.0	4.8	2.0
学生	1.7	0.0	0.0	0.8
現在は働いていない	27.8	18.8	15.5	21.9
その他	4.3	8.3	2.4	4.5

(注1) 単位：%

(注2) $p \leq 0.05$ ※暫近有意確立（両側）

表4 会員層×居住地

N = 247

	「コア活動層」	「間接的支援層」	「共感支持層」	会員全体
近畿・関東	83.5	64.6	72.6	76.1
その他の地域	16.5	35.4	27.4	23.9

(注1) 単位：%

(注2) $p \leq 0.05$ ※暫近有意確立（両側）

高くなっていると考えられる。また、「間接的支援層」においては、「公務員」や「教員」といった公的意味合いの強い職業に従事している人たちの割合が高く、「共感支持層」においては、「会社員」や「自営業」といった民間の人たちの割合が高くなっていると考えられる。

居住地については、「コア活動層」において、会員全体に比べ、「近畿・関東」が高く、「間接的支援層」においては、会員全体に比べ、「その他の地域」が高くなっていた（表 4）^{*5}。また、「共感支持層」においては、会員全体に比べ、「その他の地域」がやや高く、「近畿・関東」は低くなっていた。

「コア活動層」においては、「気候ネットワーク」の事務所がある京都・東京の周辺地域に居住している会員の割合が特に高く、「間接的支援層」においては、他の 2 つの会員層に比べてそれ以外の地域に居住している会員の割合が高くなっていた。このことから「間接的支援層」においては、活動に参加するための物理的な条件が整っていない人たちも多いと考えることができる。

基本属性等のうち、性別、年齢については、会員層による有意な差がみられなかった。基本属性等において、有意な差がみられた項目は、職業と居住地のみであったことから、3 つの会員層については、基本属性等による偏りは比較的少ないものと考えることができる。

4. 会員層と入会理由の関係

会員層と入会理由との関係をみてみたい（表 5）。

入会理由について、会員層による比較を行ったところ、「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」「仕事に役立てるため」「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」において、有意な差がみられた^{*6}。

「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」については、「コア活動層」において、会員全体に比べ、回答割合が高く、54.8%となっていた。また、「間接的支援層」においても、47.9%と会員全体に比べて高くなっており、半数近い会員が選択していた。一方、「共感支持層」においては、回答割合が低く、22.6%となっており、1/4 に満たない回答割合となっていた。

「仕事に役立てるため」については、「コア活動層」において 29.6%、「間接的支援層」におい

*5 「あなたはどちらにお住まいですか？」という質問を行い、具体的に都道府県名を記入してもらった。回答については、「気候ネットワーク」の事務所（京都、東京）の所在する「近畿・関東」と、「その他の地域」の 2 区分に統合した。

*6 「あなたが『気候ネットワーク』に入会された理由は何ですか？」という質問を行い、「所属する団体の活動に役立てるため」「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」「仕事に役立てるため」「温暖化問題に関する情報収集・事例研究のため」「気候ネットワークの活動支援のため」「友人・知人・親族などに誘われたため」「その他」という 7 項目からあてはまるものすべてを選び、回答してもらった。会員全体（248 人）では、「温暖化問題に関する情報収集・事例研究のため」（70.6%）の回答割合が最も高く、「気候ネットワークの活動支援のため」（59.3%）、「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」（42.3%）、「所属する団体の活動に役立てるため」（31.0%）、「仕事に役立てるため」（24.2%）、「その他」（8.5%）、「友人・知人・親族などに誘われたため」（7.3%）の順となっていた。

表5 会員層×入会理由

N = 247

	「コア活動層」	「間接的支援層」	「共感支持層」	会員全体
自分自身で温暖化防止活動を実行するため**	54.8	47.9	22.6	42.5
仕事に役立てるため*	29.6	27.1	14.3	23.9
温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため**	81.7	66.7	57.1	70.4

(注1) 単位：％

(注2) ** $p \leq 0.01$, * $p \leq 0.05$ ※暫近有意確立（両側）

て27.1%となっており、会員全体に比べ、やや高くなっていた。一方、「共感支持層」においては、14.3%と回答割合が低くなっていた。

「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」については、「コア活動層」において、回答割合が特に高く、81.7%となっており、8割を超える会員が選択していた。また、「間接的支援層」においては、66.7%と2/3の会員が選択していた。「共感支持層」においても、57.1%と6割近い会員が選択していた。

5. 会員層と「活動の志向性」の関係

会員層と「これまでで重要であったと思う活動」との関係をみてみたい（表6）。

これまでで重要であったと思う活動について、会員層による比較を行ったところ、「国内政策に対する政策提言」「企業のCO2排出量の情報開示請求と分析」「地域・自治体の温暖化対策の事例調査・モデルづくり」「子どもたちへの環境教育活動」「MAKE the RULE キャンペーン」において、有意な差がみられた*7。

「コア活動層」においては、会員全体に比べ、「国内政策に対する政策提言」「企業のCO2排出

*7 「あなたは、これまで『気候ネットワーク』が行ってきた活動の中で、どの事業が重要であったと思われますか？」という質問を行い、「温暖化国際交渉の場への参加」「国内政策に対する政策提言（プレスリリース、意見書の提出）」「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」「企業のCO2排出量の情報開示請求と分析」「地域・自治体での温暖化対策の事例調査・モデルづくり」「子どもたちへの環境教育（お手紙ワークショップ、こどもエコライフチャレンジ）」「地域で活動するリーダー養成（自然エネルギー学校、温暖化防止活動推進員研修など）」「省エネラベルキャンペーン」「MAKE the RULE キャンペーン」という9項目から3つ以内を選び、回答してもらった。会員全体（246人）では、「国内政策に対する政策提言（プレスリリース、意見書の提出）」（73.0%）の回答割合が最も高く、「温暖化国際交渉の場への参加」（55.2%）、「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」（39.1%）、「企業のCO2排出量の情報開示請求と分析」（36.3%）、「地域・自治体での温暖化対策の事例調査・モデルづくり」（24.2%）、「地域で活動するリーダー養成（自然エネルギー学校、温暖化防止活動推進員研修など）」（19.4%）、「子どもたちへの環境教育（お手紙ワークショップ、こどもエコライフチャレンジ）」（14.9%）、「MAKE the RULE キャンペーン」（18.5%）、「省エネラベルキャンペーン」（4.4%）の順となっていた。

量の情報開示請求と分析」「MAKE the RULE キャンペーン」が高くなっていた。

「間接的支援層」においては、会員全体に比べ、「地域・自治体の温暖化対策の事例調査・モデルづくり」が高くなっていた。

「共感支持層」においては、会員全体に比べ、「子どもたちへの環境教育活動」が高く、「地域・自治体の温暖化対策の事例調査・モデルづくり」がやや高くなっていた。

会員層と「活動の発展のために今後重視するもの」との関係をもてみたい（表 7）。

「活動の発展のために今後重視するもの」について、会員層による比較を行ったところ、「地域レベルの活動の充実」「財源の確保」において、有意な差がみられた*。

「コア活動層」においては、会員全体に比べ、「財源の確保」が高く、「地域レベルの活動の充実」は低くなっていた。

「間接的支援層」においては、会員全体の傾向に近くなっていた。

表 6 会員層×これまでで重要であったと思う活動

N = 245

	「コア活動層」	「間接的支援層」	「共感支持層」	会員全体
国内政策に対する政策提言 **	83.3	68.8	62.7	73.5
企業の CO2 排出量の情報開示 請求と分析 **	46.5	27.1	27.7	36.3
地域・自治体の温暖化対策の事 例調査・モデルづくり *	16.7	35.4	28.9	24.5
子どもたちへの環境教育活動 **	7.9	16.7	24.1	15.1
MAKE the RULE キャンペーン *	26.3	8.3	14.5	18.8

(注 1) 単位：%

(注 2) ** $p \leq 0.01$, * $p \leq 0.05$ ※暫近有意確立（両側）

表 7 会員層×活動の発展のために今後重視すべきもの

N = 243

	「コア活動層」	「間接的支援層」	「共感支持層」	会員全体
地域レベルの活動の充実 *	45.1	53.2	65.1	53.5
財源の確保 *	48.7	38.3	31.3	40.7

(注 1) 単位：%

(注 2) * $p \leq 0.05$ ※暫近有意確立（両側）

*8 「気候ネットワークの活動を発展させていくために、あなたはどのようにお考えになりますか？」という質問を行い、「マスコミを通じた情報発信・広報」「地域レベルの活動の充実」「会員数の拡大」「ボランティアの人数の増加」「理事会・運営委員会の活性化」「事務局職員の増員」「事務局職員の雇用条件の改善」「財源の確保」という 8 項目から 3 つ以内を選び、回答してもらった。会員全体（244 人）では、「マスコミを通じた情報発信・広報」（70.5%）の回答割合が最も高く、「地域レベルの活動の充実」（53.3%）、「会員数の拡大」（43.0%）、「財源の確保」（41.0%）、「ボランティアの人数の増加」（12.7%）、「事務局職員の増員」（12.3%）、「事務局職員の雇用条件の改善」（11.9%）、「理事会・運営委員会の活性化」（6.6%）の順となっていた。

「共感支持層」においては、会員全体に比べ、「地域レベルの活動の充実」が高く、「財源の確保」は低くなっていた。

6. 会員層の特性と「活動の志向性」

各会員層の「活動の志向性」について、考察を行う（表8）

第1に、「コア活動層」は、退職した人たちの割合が高く、「気候ネットワーク」の事務所が所在する近畿・関東圏に住む人たちの割合が高い。入会理由においては、「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」が高く、活動への意欲に富む人たちが多くと考えられる。「活動の志向性」においては、当時の「気候ネットワーク」の活動の中心であった「国内政策に対する政策提言」「企業のCO2排出量の情報開示請求と分析」「MAKE the RULE キャンペーン」を重視し、今後の活動の発展のために「財源確保」を重視していた。「コア活動層」は、退職者層が多く、時間的に恵まれた人たちが多くと考えられ、活動への意欲に富み、参加の度合いも高い中心メンバーとして位置づけられる。中心メンバーとして活動を行っていることから、「気候ネットワーク」がこれまでに進めてきた政策提言や社会的監視、キャンペーン活動などを重視し、さらに、それらの活動を発展させるための財源確保を重視していると考えられる。

第2に、「間接的支援層」は、「公務員」や「教員」といった公的意味合いの強い職業に従事している人たちの割合や近畿・関東圏以外に居住する人たちの割合が高く、「活動の志向性」においては、「地域での温暖化対策モデルづくり」を重視する傾向が見られる。「間接的支援層」は、入会理由においては、「コア活動層」と同様に「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」が高くなっているが、近畿・関東圏以外の地域に居住し、「気候ネットワーク」の活動に物理的に参加することが困難な人たちの割合も高く、直接的に参加する中心メンバーというよりは、距離を置いたところから、間接的に支援を行うメンバーとして位置付けられる。公務員や教員の割合が高く、また、「気候ネットワーク」の所在地の遠方に居住している会員の割合が高いことから、地域レベルの取り組みの充実につながり、また、政策的な波及効果の高い、地域でのモデルづくりを重視していると考えられる。

第3に、「共感支持層」は、「会社員」「自営業」といった民間の人たちの割合が高く、「コア活動層」や「間接的支援層」に比べると、活動への参加の程度はあまり高くない一方で、「活動の志向性」においては、「子どもたちへの環境教育」や「地域での温暖化対策モデルづくり」を重視し、今後の活動の発展のために「地域レベルの活動の充実」を重視していた。「共感支持層」は、「気候ネットワーク」の活動への直接的な参加の度合いは低く、また、間接的に支援を行っている人たちの割合も低くなっており、中心メンバーではなく、周辺メンバーとして位置付けられる。会社員や自営業などの現役世代が多く、参加する時間的余裕のない人たちが多くと考えられる一方で、民間の仕事に従事する人たちが多くことから、地域での活動や子どもたちへの環境教育な

ど、民間レベルの活動の充実を重視している人たちが多いと考えられる。

なお、3つの会員層と基本属性等との間に有意差のみられた項目は比較的小数であったことから、3つの会員層については、性別、年齢等の基本属性による偏りは比較的小数で、会員の「気候ネットワーク」との関わりや「活動の志向性」の相違によって、3つの会員層に区分されているものと考えられるであろう。

表 8 各会員層の特性と「活動の志向性」

	「コア活動層」	「間接的支援層」	「共感支持層」
基本属性等	<ul style="list-style-type: none"> ・職業において、「現在は働いていない」の割合が高い。 ・居住地において、「近畿・関東」の割合が特に高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業において、「公務員」「教員」の割合が高い。 ・居住地において、会員全体に比べ、「その他の地域」が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業において、「会社員」「自営業」の割合が高い。 ・居住地において、会員全体に比べ、「その他の地域」の割合がやや高く、「近畿・関東」はやや低い。
入会理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」の回答割合が特に高く、8割を超える会員が選択している。 ・「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」の回答割合が高く、半数を超える会員が選択している。 ・「仕事に役立てるため」について、約3割の会員が選択している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」について、2/3の会員が選択している。 ・「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」について、半数弱の会員が選択している。 ・「仕事に役立てるため」については、3割弱の会員が選択している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」について、6割近い会員が選択している。 ・「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」の回答割合が低く、1/4に満たない回答割合となっている。 ・「仕事に役立てるため」については、回答割合が低くなっている。
「活動の志向性」	<ul style="list-style-type: none"> ・会員全体に比べ、「国内政策に対する政策提言」「企業のCO2排出量の情報開示請求と分析」「MAKE the RULE キャンペーン」が高い。 ・会員全体に比べ、「財源の確保」が高く、「地域レベルの活動の充実」は低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員全体に比べ、「地域・自治体の温暖化対策の事例調査・モデルづくり」が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員全体に比べ、「子どもたちへの環境教育活動」が高く、「地域・自治体の温暖化対策の事例調査・モデルづくり」がやや高い。 ・会員全体に比べ、「地域レベルの活動の充実」が高く、「財源の確保」は低い。

7. おわりに

本稿では、環境 NPO の会員層と会員層の相違に基づく「活動の志向性」の違いを明らかにした。

これまで NPO の会員層については、中心的に活動するリーダー層と周辺部のフォロワー層に分けて捉えられることが多かったが、本稿の分析の結果からは、「コア活動層」「間接的支援層」「共感支持層」という3つの会員層が得られた。環境 NPO の会員層については、中心部と周辺部という2層構造ではなく、会員のさまざまな「参加の様態」を反映した、より複雑なものとして捉えていくことが必要であろう。

NPO 研究においては、会員の参加の度合いを高めていくことが研究課題とされ（桜井，2007：iv），NPO の現場においても、活動に参加する人たちを増やしていくことは重要な経営課題として議論されてきた。一方、本稿の分析の結果からは、会員層の相違によって「活動の志向性」は異なることが示された。環境 NPO においては、会員層によって異なる「活動の志向性」に対応していくことが求められよう。

本稿で事例として取り上げた「気候ネットワーク」においては、「コア活動層」以外の「間接的支援層」「共感支持層」が、地域でのモデルづくりや、地域レベルの活動の充実を重視していた。高田は、「環境 NPO は今後コミュニティ型での活動が主流になってくる」（高田，2001：172）とし、田尾は、「NPG も NPO も、それらはまずコミュニティ、地域社会に根付かなければならない」（田尾，2004：185）としている^{*9}。「間接的支援層」「共感支持層」の人たちの参加を促進し、「コア活動層」へと変化させていくことは重要であるが、一方で NPO が地域社会の中に根付いていくためには、「間接的支援層」「共感支持層」の人たちをさらに増やし、地域レベルの政策や活動の充実を図ることも重要であろう。

現在、「気候ネットワーク」においては、国際交渉への参加や政策提言に取り組む一方、全国各地において「低炭素地域づくり戦略会議」を開催するなど、地域レベルの活動の支援・充実に取り組んでいる^{*10}。地域レベルの活動の充実を図ることは、「間接的支援層」「共感支持層」の拡大につながるだけでなく、「気候ネットワーク」と地域レベルの取り組みとの連携を強化し、ミッションを達成していくために重要な社会的影響力を高めることにもつながろう。

今後、環境 NPO には、会員の参加を量的な面で促進していくためのマネジメントとともに、会員が有する「活動の志向性」に対応していくための多様な活動の展開が求められるであろう^{*11 *12}。

*9 田尾は、NPO は、「地域社会を大きく超えて活動を展開していても市民的な感覚を保たなければならない。この場合、市民感覚とは、行政や公的な領域に対して、それに対峙する立場の確保という意味だけでなく、市民として、この社会で生きるためには、さまざまな人たちとの共存を当然の前提としなければならない」（田尾，2004：185）ことであるとしている。

*10 「低炭素地域づくり戦略会議」は、2011 年度に仙台、岡山、高知、内子、熊本の 5 ヶ所において、2012 年度に釧路、浜中、市川、奈良、岡山、内子、高知、福岡の 8 ヶ所において、開催されている。2011 年度の開催回数は、それぞれ 3～6 回程度、2012 年度の開催回数は、それぞれ 1～4 回程度となっている。「低炭素地域づくり戦略会議」においては、地域の「排出特性・構造」に基づいた計画・対策の検討だけでなく、「地域資源の活用」や「地域主体の重層的な参加」を意図した計画・対策の検討が行われている。その他の「気候ネットワーク」の地域レベルの取り組みに対する支援や、地域社会における多様な主体との連携については、平岡（2007）および平岡他（2012）を参照。

*11 「気候ネットワーク」のような全国組織においては、活動拠点の近隣地域に居住するかどうかによって、直接的に参加できるかどうかが決定的になってしまうことも多いであろう。地域レベルの活動の充実を図ることは、会員の参加を量的な面で促進していくことにもつながるであろう。

*12 会員の「活動の志向性」が多様化し、組織の活動範囲が拡大することによって、NPO のミッションと実際に取り組む活動との間にずれが生じることがありうる。環境 NPO においては、組織のミッションと会員の「活動の志向性」との間を調整していくことが求められる（霜浦他，2009）。

【文献】

- 雨森孝悦, 2007, 『テキストブック NPO——非営利組織の制度・活動・マネジメント』 東洋経済新報社.
- 長谷川公一, 2000, 「市民が環境ボランティアになる可能性」 鳥越皓之編『環境ボランティア・NPO の社会学』 新曜社, 177-192.
- 平岡俊一, 2007, 「市民参加型環境政策形成におけるコーディネーターとしての環境 NPO——京都府城陽市の事例から」『ノンプロフィット・レビュー』 7 (1), 13-23.
- 平岡俊一・豊田陽介・山添史郎・野田浩資, 2012, 「環境パートナーシップ組織の機能と活動展開プロセス——京都市における『京のアジェンダ 21 フォーラム』の到達点と課題」『環境経済・政策研究』 5 (2), 1-13.
- 井上有一, 1999, 「地球環境政治への市民的対応——温暖化防止京都会議と日本の環境 NGO」 鬼頭秀一編『講座 人間と環境 第 12 巻 環境の豊かさをもとめて——理念と運動』 昭和堂, 232-257.
- 野田浩資編, 2012, 『ローカルガバナンスの形成過程——多主体連携による環境保全と地域経営』 日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書 (基盤研究 (C), 2009 ~ 2011 年度).
- 桜井政成, 2005, 「NPO・ボランティアのリーダーシップ」 川口清史・田尾雅夫・新川達郎編『よくわかる NPO・ボランティア』 ミネルヴァ書房, 116-117.
- 桜井政成, 2007, 『ボランティアマネジメント——自発的行為の組織化戦略』 ミネルヴァ書房.
- 霜浦森平・山添史郎・植谷正紀・塚本利幸・野田浩資, 2009, 「地域環境 NPO の包括性とジレンマ——滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊穡の郷』を事例として——」『環境社会学研究』 15: 104-118.
- 高田昭彦, 2001, 「環境 NPO と NPO 段階の市民運動——日本における環境運動の現在」 長谷川公一編『講座 環境社会学 第 4 巻 環境運動と政策のダイナミズム』 有斐閣, 147-178.
- 田尾雅夫, 2004, 『実践 NPO マネジメント——経営管理のための理念と技法——』 ミネルヴァ書房.
- 豊田陽介, 2012, 「NPO 法人気候ネットワークの概要」 野田浩資編『ローカルガバナンスの形成過程——多主体連携による環境保全と地域経営』 日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書 (基盤研究 (C), 2009 ~ 2011 年度): 61-66.
- 山添史郎・霜浦森平・植谷正紀・塚本利幸・野田浩資, 2008, 「地域環境 NPO の参加者の居住歴と活動の志向性——滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊穡の郷』を事例として——」『水資源・環境研究』 21: 25-34.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2012a, 「地域環境保全活動への参加と社会関係資本——滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊穡の郷』を事例として——」『環境社会学研究』 18: 155-166.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2012b, 「地域環境 NPO の会員の年齢層と参加の様態——滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊穡の郷』を事例として——」『京都府立大学学術報告 (公共政策)』 4: 73-88.

付記

本研究は、2009 年～2011 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 『ローカルガバナンスの形成過程——多主体連携による環境保全と地域経営』 (研究代表者: 野田浩資 [京都府立大学]) による研究成果の一部である。

(2013 年 9 月 30 日受理)

(やまぞえ しろ 滋賀県日野町役場総務課主査)

(とよた ようすけ NPO 法人気候ネットワーク主任研究員)

(ひらおか しゅんいち 北海道教育大学教育学部釧路校講師)

(のだ ひろし 京都府立大学公共政策学部准教授)